

高齢者における災害関連死の疫学的定義の検討に向けた予備調査

研究分担者 大塚 理加（国立研究開発法人防災科学技術研究所 契約研究員）

研究要旨：

本研究は、高齢者への被災の影響について検討するために、今年度は、要介護認定者数の経時変化に着目し、その影響を明らかにすることを目的とした。熊本地震の被害が大きかった益城町、西原村、南阿蘇村、熊本市での要介護(要支援)者率について、時系列でのグラフで検討した。要介護(要支援)認定率は、益城町と西原村で顕著に表れていたが、南阿蘇村と熊本市では明確な変化は示されなかった。

A. 研究目的

被災による高齢者の健康への影響は大きく、これまでも指摘されてきた。東日本大震災の影響について、Yasumura ら(2013)は、東日本大震災後の福島県の避難高齢者の検討から、移転避難した施設入所高齢者の死亡者が多いこと、栄養や衛生面、医療面やケアにおける課題を指摘している。Tsuboyama-Kasaoka ら(2014)は、東日本大震災の避難所を対象とした調査で、食事支援が必要な要配慮者として「高齢・障がい等で普通の食事が食べられない者」が乳児に次いで多かったことを報告している。長(2015)は、石巻市の要介護度別認定率における平成 22 年 9 月から 4 年間の推移から、要介護 4、5 の減少と要支援 1、2、要介護 1 の急増を示し、被災の高齢者への影響が長期にわたり、数年後に急激に介護需要が高まる可能性を指摘している。また、Inoue と Jeong(2020)は、介護認定率とサービス提供のための支出から、福島県において 6 年後も影響していることを確認している。大澤(2015)も全国の 2009 年度、2011 年度の介護保険データから、東日本大震災の被災地では要介護認定率が高くなっていること、要介護度別では中度要介護認定率が上昇していることを指摘している。

また、令和 2 年 7 月豪雨における要支援・要介護高齢者への影響について、熊本県の介護支援専門員を対象とした調査では、介護保険サービスへの影響とともに、サービス利用高齢

者への影響も報告された(大塚と栗田 2024)。

そこで、2016 年に地震、2020 年に水害を経験した熊本県において、高齢者への被災の影響について検討するために、今年度は、要介護認定者数の経時変化に着目し、その影響を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

熊本県の市町村ごとに、厚生労働省で公表している介護保険事業状況報告 月報の要介護(要支援)認定者数について、平成 26 年 6 月～令和 4 年 10 月を時系列で並べたデータベースを作成した。市町村ごとの第 1 号保険者について、それぞれの 65 歳人口で除し、高齢者の要介護(要支援)者率を算出し、その経時変化を検討した。

C. 研究結果

令和 2 年 7 月豪雨はコロナ禍の影響が重なったため、ここでは熊本地震の被害が大きかった益城町、西原村、南阿蘇村、熊本市での要介護(要支援)者率について、時系列でのグラフを作成した。その結果は以下の通りであった。緑色の矢印は熊本地震発生を示す。

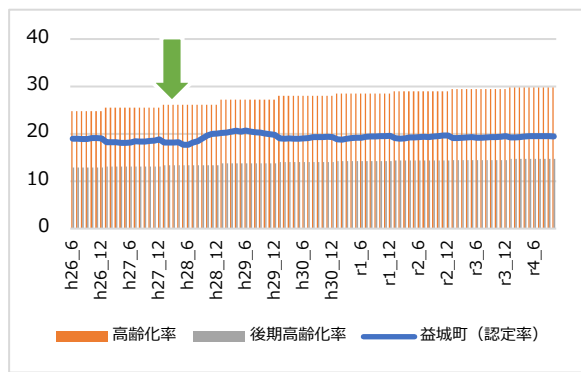


図1. 益城町

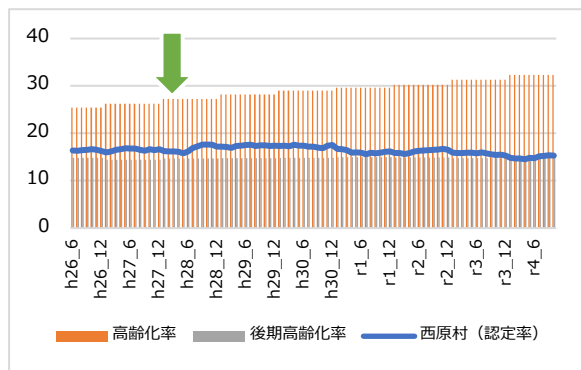


図 2. 西原村

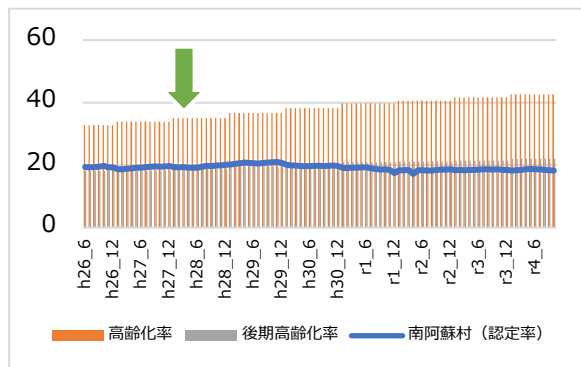


図 3. 南阿蘇村

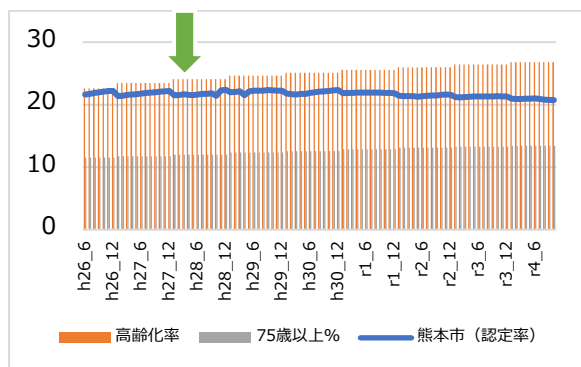


図4. 熊本市

D. 考察と結論

本研究では、介護保険データを用いて、被災による高齢者への影響を検討した。

令和2年7月豪雨の影響については、要介護(要配慮)者率は、コロナ禍の影響(ステイホーム等)が重なってしまったため、今回は検討しなかった。

熊本地震の影響は、震源に近く、被害が大きかった益城町と西原村で顕著に表れていた。しかし、同様に被害が大きかった南阿蘇村、また都市部である熊本市では、大きな変化は示されなかった。平時のサービス提供事業者数や人口構成や世帯状況等、災害直後の介護サービス需要の増加が認められなかった要因を明らかにしていく必要がある。

また、すべてに高齢化率の増大と認定率の減少が認められた。認定率の減少は、コロナ禍の影響も考慮する必要があるが、急速な人口構成の変化(前期高齢者の増加)が大きく影響していると考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

- 1) Rika Ohtsuka, Shingo Nagamatsu, Yuto Shiozaki, Shuichi Awata. Study on the Vulnerability of Older Adults in Need of Long-Term Care at Home during Disasters in Japan. 50th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop (To be presented on July 14, 2025)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし